

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

吾嬬鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年10月1日
(第72期) 至 昭和45年3月31日

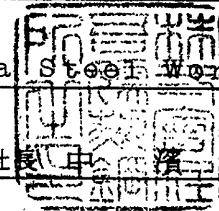
大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年6月30日提出

会 社 名 株式会社 吾 嬬 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 濱 清 治



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町4丁目5番地1 電話番号 (241) 3121(代表)

連絡者 総務部長 大 濱 信 用

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 西 村 武 都 彦

氏名又は名称 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

この有価証券報告書記載の財務諸表については18
頁添付の監査報告書の通り、証券取引法第193条
の2による監査証明を受けている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共47枚)

目 次

	頁
第1. 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	8
第2. 事業の内容と設備の状況	9
(1) 事 業 の 内 容	9
(2) 設 備 の 状 況	11
第3. 営 業 の 状 況	13
(1) 生 産 能 力	13
(2) 生 産 実 績	14
(3) 受注状況と生産計画	15
(4) 販 売 実 績	16
第4. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
(1) 財 務 諸 表	19
(2) 主な資産、負債及び収支の内容	35
(3) そ の 他	44

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社成立の日 昭和8年8月14日)
- (2) 会社の目的 (1) 鋼塊, 各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその附帯事業
(2) 前号に関連する事業
- (3) 資 本 の 額 1,800,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
48,000,000株	36,000,000株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	株 36,000,000	円 50	東京証券取引所 (第一部)	
	計		株 36,000,000	—		

(5) 株式の状況 (昭和45年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 9.625株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 1	人 12	人 15	人 59	人 1	人 3,652	人 3,740
	所有株式数 (イ)	株 1,500	株 4,700,000	株 85,360	株 20,825,785	株 2,000	株 10,385,355	株 36,000,000
	発行済株式総数 に対する (イ) の割合	% 0.00	% 13.05	% 0.24	% 57.85	% 0.01	% 28.85	% 100.00

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上 100,000 株未満	10,000 株以上 50,000 株未満	5,000 株以上 10,000 株未満	1,000 株以上 5,000 株未満	500 株以上 1,000 株未満	100 株以上 500 株未満	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 33	人 15	人 117	人 428	人 2,448	人 469	人 131	人 99	人 3,740
	所有株式数 (ロ)	株 26,067,315	株 889,780	株 1,836,250	株 2,517,900	株 4,367,458	株 290,435	株 27,725	株 3,137	株 36,000,000
	株主総数に対する (ロ) の割合	% 0.88	% 0.40	% 3.13	% 11.44	% 65.46	% 12.54	% 3.50	% 2.65	% 100.00
	発行済株式総数 に対する (ロ) の割合	% 72.41	% 2.47	% 5.10	% 6.99	% 12.13	% 0.81	% 0.08	% 0.01	% 100.00

* 吾婦鋼 *

地域的分布状況

(昭和45年3月31日現在)

都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合(%)	株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 割合(%)	都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合(%)	株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 割合(%)
北海道	45	1.20	85,100	0.24	滋賀	8	0.21	14,305	0.04
青森	28	0.75	50,800	0.14	京都	32	0.86	58,796	0.16
岩手	9	0.24	14,690	0.04	奈良	7	0.19	34,000	0.09
宮城	12	0.32	24,450	0.07	和歌山	12	0.32	19,620	0.05
秋田	5	0.13	9,440	0.03	大阪	89	2.38	1,544,215	4.29
山形	15	0.40	19,830	0.06	兵庫	78	2.09	226,731	0.63
福島	25	0.67	28,750	0.08	鳥取	5	0.13	6,000	0.02
茨城	62	1.66	117,130	0.33	島根	2	0.05	8,000	0.02
栃木	93	2.49	207,410	0.58	岡山	37	0.99	81,550	0.23
群馬	86	2.30	245,760	0.68	広島	45	1.20	67,930	0.19
埼玉	241	6.44	501,635	1.39	山口	18	0.48	25,750	0.07
千葉	200	5.35	949,930	2.64	徳島	11	0.30	17,300	0.05
東京	1,294	34.60	2,785,838	77.39	香川	38	1.02	80,410	0.22
神奈川	304	8.13	1,431,900	3.98	愛媛	17	0.45	47,500	0.13
新潟	99	2.65	193,110	0.54	高知	6	0.16	22,000	0.06
富山	132	3.53	316,900	0.88	福岡	76	2.03	170,720	0.47
石川	45	1.20	95,260	0.26	佐賀	17	0.45	39,250	0.11
福井	13	0.35	30,730	0.09	長崎	23	0.61	59,500	0.16
山梨	28	0.75	58,250	0.16	熊本	22	0.59	51,250	0.14
長野	63	1.69	89,970	0.25	大分	17	0.45	21,550	0.06
岐阜	30	0.80	56,090	0.16	宮崎	5	0.13	6,750	0.02
静岡	118	3.16	260,280	0.72	鹿児島	12	0.32	26,080	0.07
愛知	161	4.31	548,600	1.52					
三重	52	1.39	135,940	0.38	合計	3,740	100.00	36,000,000	100.00

大株主

(昭和45年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本鋼管(株)	東京都千代田区大手町1-1-3	額面普通株式 14,895,000	41.38
(株)協和銀行	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,700,000	4.72
泉屋(株)	東京都千代田区丸の内2-18	1,090,505	3.03
清岡貞子		996,400	2.77
丸紅飯田(株)	大阪市東区本町3-3	686,000	1.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	660,000	1.83
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	450,000	1.25
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-3	450,000	1.25
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-20	400,000	1.11
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市白石町2-1	375,000	1.04
計		21,702,905	60.29

吾嬌鋼

備

定款規定の新株 引受権の内容	定 款 規 定 な し														
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中						
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		定 め な し								
株 券 の 種 類	1 株 券, 1 0 株 券, 5 0 株 券, 1 0 0 株 券, 5 0 0 株 券, 1, 0 0 0 株 券, 1 0, 0 0 0 株 券				株券に対する 手 数 料		名 義 書 換		無 料						
							新 券 交 付		5 0 円						
株 式 名 義 書 換	取扱所及び 代 理 人 東京都中央区八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社 証券代行部														
	取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国支店														
株式に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名								
							東京都に於て発行する日本経済新聞								
本事業年度中に おける月別最高 最低株 価	銘 柄			44年10月		1 1 月		1 2 月		4 5 年 1 月		2 月		3 月	
				円 6 5		円 7 0		円 8 0		円 9 7		円 9 3		円 1 1 2	
	株式		最高	円 5 4		円 5 6		円 6 5		円 6 6		円 7 5		円 7 8	
最近 3 事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額		回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額		回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額				
	7 0 期	44年3月	2円50銭		7 1 期	44年9月	2円50銭		7 2 期	45年3月	2円50銭				

考

(注) 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によっている。

(6) 役員の略歴及び所有株式数

(昭和45年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役会長	望 月 要 明治35年10月3日生 [REDACTED]	昭和2年3月 京都帝国大学工学部卒業 昭和2年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和24年2月 同社取締役就任 昭和29年3月 同社常務取締役就任 昭和34年5月 当社取締役社長就任 昭和42年5月 当社取締役会長就任(現職)	額面普通株式 50,000株
取締役社長	中 濱 軍 治 明治41年10月10日生 [REDACTED]	昭和8年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和8年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和29年3月 同社川崎製鉄所副所長 昭和34年5月 同社取締役就任 昭和34年6月 同社経理部長兼資金部長 昭和36年11月 同社常務取締役就任 昭和41年5月 当社取締役副社長就任 昭和42年5月 当社取締役社長就任(現職)	" 54,000株
専務取締役	菅 野 敏 雄 大正3年8月18日生 [REDACTED]	昭和12年6月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和18年12月 日本鋼管株式会社入社 昭和37年5月 同社福山建設本部監理部長 昭和40年2月 同社福山製鉄所副所長 昭和43年4月 同社企画調査部長 昭和45年1月 同社社長室部長 昭和45年5月 当社専務取締役就任(現職)	" 28,000株
常務取締役 (総務・労務・ 営業第一、第 二部担当)	炭 竈 茂 明治42年3月15日生 [REDACTED]	昭和6年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和7年2月 日本鋼管株式会社入社 昭和33年4月 同社営業第三部長 昭和35年2月 同社水江製鉄所副所長 昭和37年9月 当社営業部長 昭和37年11月 当社常務取締役就任(現職)	" 30,000株
常務取締役 (千葉製造所長 生産担当)	綿 貫 友 輔 明治43年6月9日生 [REDACTED]	昭和10年3月 九州帝国大学機械科卒業 昭和10年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和38年6月 同社新潟電気製鉄所所長 昭和38年12月 同社ニューヨーク事務所長 昭和40年9月 同社停年退職 昭和41年11月 当社取締役就任 昭和42年5月 当社常務取締役就任(現職)	" 27,000株

* 吾婦鋼 *

常務取締役 (購買・経理担当)	増田孝三郎 大正3年1月2日生 [REDACTED]	昭和12年3月 昭和16年12月 昭和39年3月 昭和42年1月 昭和43年4月 昭和43年5月	慶応義塾大学経済学部卒業 日本鋼管株式会社入社 同社財務部長代理 同社監査室長 当社社長室付 当社常務取締役就任(現職)	額面普通株式 20,000株
常務取締役 (企画・管理担当)	土岐大 大正元年9月2日生 [REDACTED]	昭和11年3月 昭和13年8月 昭和18年4月 昭和24年1月 昭和37年8月 昭和38年11月 昭和38年12月 昭和45年6月	東京帝国大学法学部卒業 日本鋼管協議会勤務 商工省工務官 当社入社 当社管理部次長 当社取締役就任 当社管理部長 当社常務取締役就任(現職)	" 19,000株
取締役 (総務部長)	大濱信用 大正2年1月28日生 [REDACTED]	昭和14年3月 昭和14年4月 昭和33年4月 昭和37年8月 昭和38年11月 昭和38年12月	早稲田大学経済学部卒業 日本鋼管株式会社入社 当社入社 当社総務部次長 当社取締役就任(現職) 当社総務部長(現職)	" 15,000株
取締役 (千葉製造所 副所長兼条 鋼工場長)	中村雄松 大正6年10月14日生 [REDACTED]	昭和14年3月 昭和14年4月 昭和34年3月 昭和37年2月 昭和38年11月 昭和38年12月 昭和43年4月 昭和44年7月 昭和45年6月	仙台高等工業学校機械科卒業 日本鋼管株式会社入社 同社水江製鉄所熱延工場長 同社川崎製鉄所条鋼部長 当社取締役就任(現職) 当社吾婦工場長 当社条鋼建設部長 当社千葉製造所条鋼工場長(現職) 当社千葉製造所副所長(現職)	" 15,000株
取締役 (営業第一部長)	吉本幸義 明治45年2月7日生 [REDACTED]	昭和10年3月 昭和10年4月 昭和39年4月 昭和40年2月 昭和40年5月 昭和44年12月	九州帝国大学法文科卒業 日本鋼管株式会社入社 同社鋼材営業部次長 当社営業部長 当社取締役就任(現職) 当社営業第一部長(現職)	" 19,000株
取締役 (東京製造所 所長)	細井秀夫 大正2年9月29日生 [REDACTED]	昭和11年3月 昭和11年4月 昭和26年2月 昭和38年12月 昭和41年12月 昭和43年4月 昭和43年11月 昭和45年6月	東京帝国大学工学部卒業 古河合名会社入社 当社入社 当社千住工場長 当社カラー鉄板工場長 当社吾婦工場長 当社取締役就任(現職) 当社東京製造所長(現職)	" 15,000株

取締役 (購買部長)	小林 裕 一 大正4年6月3日生 [REDACTED]	昭和15年3月 神戸商大商学部卒業 昭和15年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和31年7月 当社入社 昭和41年12月 当社購買部長(現職) 昭和44年11月 当社取締役就任(現職)	額面普通株式 14,000株
取締役 (営業第二部長)	岩 城 脩 二 大正5年7月13日生 [REDACTED]	昭和13年3月 慶応義塾高等部卒業 昭和13年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和43年1月 当社入社 昭和43年1月 当社営業部長代理 昭和44年11月 当社取締役就任(現職) 昭和44年12月 当社営業第二部長(現職)	" 9,000株
取締役 (企画管理部長)	仙 石 脩 大正6年3月30日生 [REDACTED]	昭和26年9月 京都大学工学部機械科卒業 昭和26年9月 日本鋼管株式会社入社 昭和37年9月 当社入社 昭和42年2月 当社スパイラル鋼管建設部長 昭和43年4月 当社千葉製造所製管工場長 昭和44年11月 当社取締役就任(現職) 昭和45年6月 当社企画管理部長(現職)	" 12,000株
取締役	赤 坂 武 明治33年1月28日生 [REDACTED]	昭和5年3月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和9年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和22年8月 同社監理部長 昭和24年2月 同社取締役就任 昭和34年5月 同社常務取締役就任 昭和36年11月 同社取締役副社長就任 昭和38年11月 同社代表取締役社長就任(現職) 昭和45年5月 当社取締役就任(現職)	" 3,600株
監査役	岡 田 登 間 雄 明治34年11月4日生 [REDACTED]	昭和2年6月 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年7月 旧日本貯蓄銀行取締役兼支配人 就任 昭和20年5月 日本貯蓄銀行取締役就任 昭和25年11月 協和銀行常務取締役就任 昭和33年6月 岡谷鋼機株式会社顧問就任 昭和34年5月 同社監査役就任 昭和38年4月 同社顧問就任(現職) 昭和39年11月 当社監査役就任(現職)	" 4,500株

* 吾孺鋼 *

監 査 役	白 石 琢 二 明治 30 年 7 月 11 日生 	大正 12 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 10 年 3 月 株式会社三恵製作所取締役社長 就任 昭和 14 年 6 月 帝国化工株式会社監査役就任 昭和 26 年 11 月 日本鋼管株式会社監査役就任 (現職) 昭和 43 年 5 月 当社監査役就任 (現職)	額面普通株式 5,000株
計	17 名		額面普通株式 336,500株

(7) 従業員の状況

(昭和45年3月31日現在)

区 分	一 般 職 員			作 業 職 員			計		
	男	女	計又は 平 均	男	女	計又は 平 均	男	女	計又は 平 均
人 員 (人)	214	68	282	758	17	775	972	85	1,057
平 均 年 令 (才)	36.3	25.9	33.8	35.4	34.5	35.4	35.6	27.6	34.11
平 均 勤 続 年 数 (年)	11.6	3.3	9.6	11.4	3.0	11.1	11.4	3.2	10.9
平 均 給 与 (税込月収) (円)	82,206	36,087	71,085	80,589	28,393	79,444	80,945	34,548	77,214

(注) 1. 上表の従業員の範囲は、非役員部長以下の従業員を対象としているが、このほか、出向社員(8名)及び嘱託臨時従業員(67名)がいる。

2. 平均給与には、賞与以外の基準外賃金を含む。

労働組合の状況

組 織 状 況

組合は吾婦製鋼労働組合を組織し、吾婦工場、千住工場、千葉製造所の三支部がある。

なお、同組合は日本鉄鋼産業労働組合関東地方協議会に加盟している。

昭和45年3月31日現在、組合員数は964名である。

活 動 状 況

結成以来、穩建な活動が続けている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 事業の概要

当社は下記のような生産を主たる事業としている。

設 備 名	生 産 品 種
平 炉 設 備	鋼 塊
線 材 圧 延 設 備	普 通 線 材 パ ー イ ン コ イ ル 材 特 殊 線 材
鋼 板 圧 延 設 備	厚 中 板
着色亜鉛鉄板製造設備	カ ラ ー 鉄 板
スパイラル鋼管製造設備	構 造 用 鋼 管 一 般 配 管 用 鋼 管 水 道 用 鋼 管
小形棒鋼圧延設備	普通線材・パーインコイル み が き 用 棒 鋼 一 般 構 造 用 棒 鋼 機 械 構 造 用 棒 鋼 鉄筋コンクリート用棒鋼

最近における品種別売上比率は下記の通りである。

品 種 別	昭和 44 年 4 月～昭和 44 年 9 月	昭和 44 年 10 月～昭和 45 年 3 月
線 材	49 %	43 %
鋼 塊	20	1.8
カ ラ ー 鉄 板	11	7
棒 鋼	—	9
鋼 管	15	4
そ の 他	5	9
計	100	100

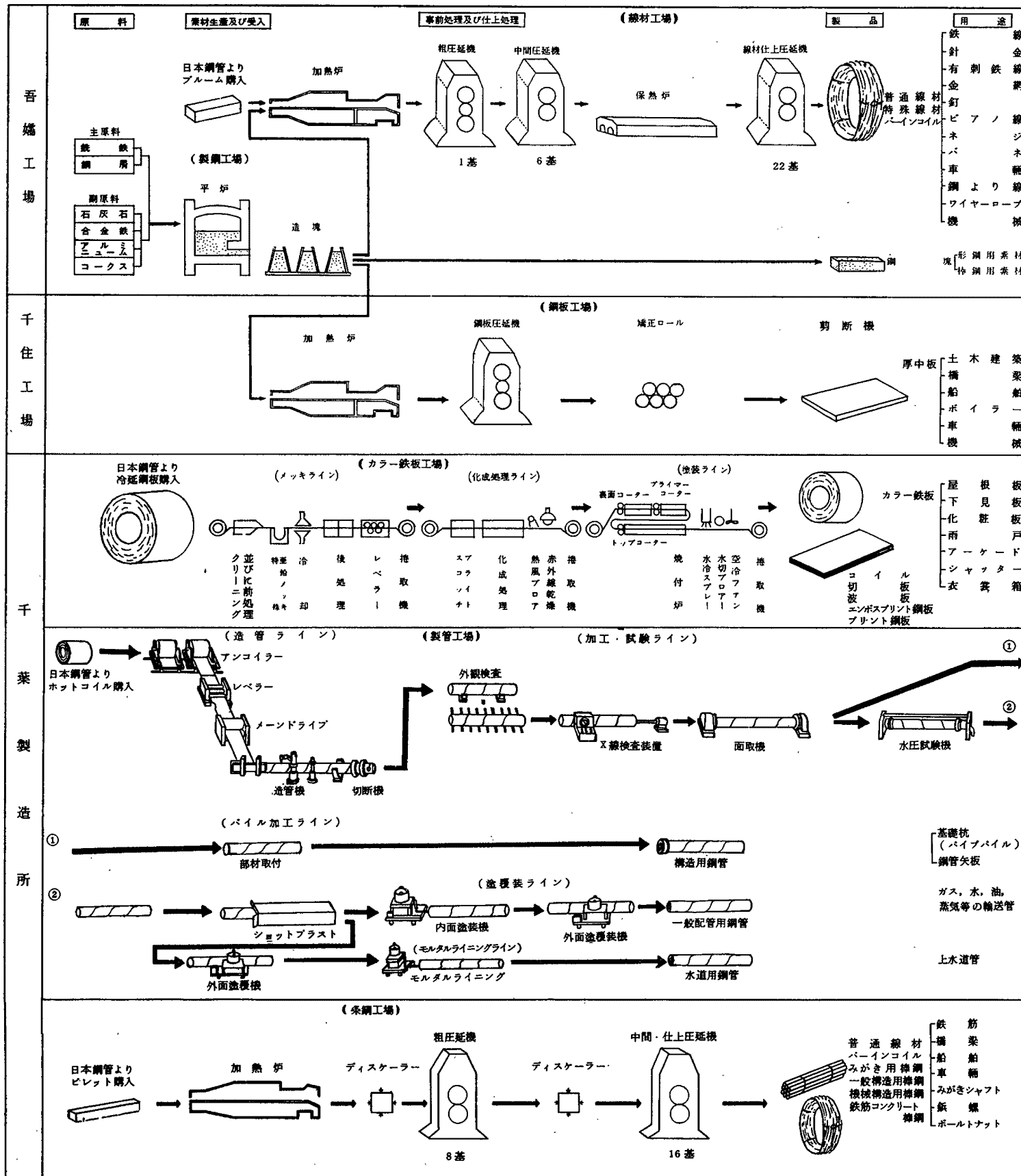
(注) 主要製品の説明

- (イ) 線材・パーインコイル……日本鋼管(株)より購入したブルームと当社の平炉設備で生産した鋼塊を素材として線径 5.5 mm～13.0 mm の線材、パーインコイルに圧延したもので、丸紅飯田(株)、三菱商事(株)、三井物産(株)等を通じて、線材二次製品メーカーに納入し、これを素材として鉄線、針金、有刺鉄線等に加工されている。
- (ロ) 厚 中 板……当社の平炉設備により生産した鋼塊を素材として 3.2 mm～25.0 mm の鋼板に圧延したもので、丸紅飯田(株)、東京シャリング(株)等を通じて需要家に納入し、土木建築、橋梁、船舶等の資材として使用されている。
- (ハ) カ ラ ー 鉄 板……日本鋼管(株)より購入した冷延鋼板を素材として亜鉛メッキコイルとし更にこれを化成処理のうえ塗装してカラー鉄板に仕上げたもので、丸紅飯田(株)等を通じて地方の製缶業者、板金業者、金物店等に販売し、屋根板、下見板、雨戸等に使用されている。
- (ニ) 鋼 管……日本鋼管(株)より購入したホットコイルを素材として外径 400 mm～1,626 mm の鋼管を製造し、これに部材を取付して構造用鋼管(パイプパイル、鋼管矢板)、塗覆装加工して配管用鋼管、又、塗覆装、モルタルライニング加工して水道用鋼管にそれぞれ仕上げたもので日本鋼管(株)及び商社を通じて需要家に納入し、基礎杭、水道管及びガス、水、油、蒸気等の輸送管として使用されている。
- (ホ) 小形棒鋼・パーインコイル……日本鋼管(株)より購入したビレットを素材として線径 13 mm～42 mm の小形棒鋼・パーインコイルに圧延したもので、日本鋼管(株)及び商社を通じて需要家に納入し、鉄筋コンクリート用棒鋼として使用、又はこれを素材として二次加工メーカーでみがきシャフト、鋳螺、ボルトナット等に加工されている。

(B) 生産工程

当社の生産工程は次に掲げる生産系統図のとおりである。

生産系統図



(備考) 昭和45年6月1日, 吾嬌工場と千住工場を統合して東京製造所とした。

吾孺鋼

(2) 設備の状況

(A) 昭和45年3月末現在の設備の概要は次のとおりである。

1. 投下資本、生産品目及び従業員配置状況

(単位：千円)

事業所	生産品目	投 下 資 本					従業員数	備 考
		土 地	建 物	機械及び 装 置	そ の 他	合 計		
本 社	製 品 販 売 原 材 料 購 買	383㎡	412㎡				93	
	経 理 等 本 店 業 務	844	320	—	47,624	48,788		
吾 孺 工 場	鋼 塊 線 材	※1(7,532㎡) 42,894㎡	30,775㎡				428	
	パーインコイル	99,447	261,625	803,205	82,813	1,247,090		
千 住 工 場	厚 中 板	※2(8,217㎡) 19,934㎡	11,479㎡				111	
		3,636	48,709	162,757	21,142	236,244		
千 葉 製 造 所	小 形 棒 鋼	251,350㎡	68,857㎡				500	
	スパイラル鋼管 カラー鉄板	747,619	1,859,632	6,339,795	668,144	9,615,190		
合 計		(15,749㎡) 314,561㎡	111,523㎡				1,132	
		851,546	2,170,286	7,305,757	819,723	11,147,312		

- (注) 1. 投下資本は昭和45年3月末現在の建設仮勘定を含む有形固定資産の帳簿価額である。
2. その他は構築物566,639千円、車輛及び運搬具27,403千円、
工具器具備品154,809千円、建設仮勘定(建設前渡金を含む)70,872千円。
3. ㎡数()内は、借用中の土地の㎡数を外数で示す。
※1は星野鉄五郎外、※2は東鋼業外よりの借用のものである。
4. 従業員の内には出向社員、嘱託、臨時従業員を含む。
5. 昭和45年6月1日、吾孺工場と千住工場を統合して東京製造所とした。

吾婦鋼

ロ. 生産設備

(昭和45年3月31日現在)

事業所名	設 備 名		設 備 内 容		稼 動 状 況	年間設備能力 (屯)	年間稼動能力 (屯)
吾 婦 工 場	製鋼設備	1 号 平 炉	塩 基 性 固 定 式	3 9 屯	3 基 整 備	24,160	24,160
		2 号 "	"	4 0 屯		66,260	66,260
		3 号 "	"	5 1 屯	2 基 稼 動	71,230	71,230
		計		130 屯		161,650	161,650
	線材圧延設備	連 続 式 線材圧延機	加 熱 炉 鋼 片 圧 延 機 3 重 式 1 基 2 重 式 6 基 線 材 圧 延 機 2 重 式 22 基	70 T/H 1,100 KW 1,900 KW 5,990 KW	2 交 替	333,400	222,300
千住工場	鋼板圧延設備	ラウト式3段 鋼板圧延機	第 1 製 板 第 2 製 板	750 KW 1,200 KW	第2製板 重点稼動	105,300 146,200	83,700
		計			251,500	83,700	
	千 葉 製 造 所	着色亜鉛鉄板製造設備	連 続 湿 式 亜鉛鍍金設備	メッキライン1系列		2 交 替	24,000
着 色 亜 鉛 鉄板製造設備			前処理ライン1系列 № 1 塗 装 ラ イ ン № 2 塗 装 ラ イ ン		2 交 替 休 止 3 交 替	28,800 11,400 22,200	19,200 - 22,200
			スパイラル鋼管 製 造 設 備	№ 1 造 管 機 № 2 造 管 機		2 交 替 2 交 替	32,830 32,830
小形棒鋼圧延設備		連 続 式 棒鋼圧延機	ウォーキングビーム式加熱炉 130 T/H 棒 鋼 圧 延 機 粗 2 重 式 8 基 2,700 KW 中間 2 重 式 8 基 5,700 KW 仕上 2 重 式 8 基 5,000 KW 冷 却 床 10 m × 120 m 2 面		2 交 替	637,500	425,000

(B) 現在実施中または計画中の設備工事

(イ) 実施中のもの

該当事項なし

(ロ) 計画中のもの

該当事項なし

(C) 固定資産の売却及び撤去

該当事項なし

* 吾孺鋼 *

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力 (昭和45年3月31日現在)

当社の生産能力は次の通りである。

(単位: 屯)

品 種 別	年間設備能力 (A)	年間稼働能力 (B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	1 6 1, 6 5 0	1 6 1, 6 5 0	1 0 0	3 基整備, 2 基稼働 2 号 3 号平炉重点操業
条 鋼				
線 材 工 場	3 3 3, 4 0 0	2 2 2, 3 0 0	6 6. 6	2 交 替
条 鋼 工 場	6 3 7, 5 0 0	4 2 5, 0 0 0	6 6. 6	2 交 替
鋼 板				
第 1 製 板	1 0 5, 3 0 0	} 8 3, 7 0 0	3 3. 3	第 2 製板重点稼働
第 2 製 板	1 4 6, 2 0 0			
カ ラ ー 鉄 板				
№ 1 塗 装 ラ イ ン	1 1, 4 0 0	-	-	休 止
№ 2 塗 装 ラ イ ン	2 2, 2 0 0	2 2, 2 0 0	1 0 0	3 交 替
鋼 管				
№ 1 造 管 機	3 2, 8 3 0	} 4 3, 7 8 0	6 6. 6	2 交 替
№ 2 造 管 機	3 2, 8 3 0		6 6. 6	2 交 替

生産能力算定方式

品 種 別	年 間 設 備 能 力	年 間 稼 働 能 力	備 考
鋼 塊	日本鉄鋼協会鉄鋼設備能力算定方式による	日本鉄鋼協会鉄鋼設備能力算定方式による	3 基整備, 2 基稼働 2 号 3 号平炉重点操業
条 鋼			
線 材 工 場	"	3 3 3, 4 0 0 屯 $\times \frac{2}{3}$ (2 交替)	
条 鋼 工 場	"	6 3 7, 5 0 0 屯 $\times \frac{2}{3}$ (2 交替)	
鋼 板			
第 1 製 板	"	} $\times \frac{2}{6}$ (2 交替)	第 2 製板重点稼働
第 2 製 板	"		
カ ラ ー 鉄 板			
№ 1 塗 装 ラ イ ン	1. 9 屯 $\times$ 6, 0 0 0 時間	休 止	
№ 2 塗 装 ラ イ ン	3. 7 屯 $\times$ 6, 0 0 0 時間	2 2, 2 0 0 屯 $\times \frac{3}{3}$ (3 交替)	
鋼 管	日本鉄鋼協会鉄鋼設備能力算定方式による		
№ 1 造 管 機		3 2, 8 3 0 屯 $\times \frac{2}{3}$ (2 交替)	
№ 2 造 管 機		3 2, 8 3 0 屯 $\times \frac{2}{3}$ (2 交替)	

吾婦鋼

(2) 生産実績

(A) 年度別生産高

(単位：屯，千円)

品 種	期 別	第 7 1 期 (44/4 ~ 44/9)				第 7 2 期 (44/10 ~ 45/3)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 塊		71,772	1,850,366	11,962	308,394	77,565	2,388,994	12,928	398,166
線 材		109,041	3,401,952	18,174	566,992	121,423	3,843,280	20,237	640,547
鋼 板		48,261	1,432,159	8,044	238,693	50,716	1,721,604	8,453	286,934
カ ラ ー 鉄 板		12,737	782,057	2,123	130,343	11,849	761,683	1,975	126,947
棒 鋼		—	—	—	—	30,517	1,260,333	5,086	210,056
鋼 管		19,275	759,770	3,213	126,628	32,485	1,088,365	5,414	181,394

(注) 上表には発生品は含まない。

(B) 生産能力に対する生産実績の比

(単位：屯)

品 種	期 別 比 率	第 7 1 期 (44/4 ~ 44/9)			第 7 2 期 (44/10 ~ 45/3)		
		稼働能力	生産実績	稼働率 %	稼働能力	生産実績	稼働率 %
鋼 塊		80,825	71,772	88.8	80,825	77,565	96.0
線 材		111,150	109,041	98.1	111,150	121,423	109.2
鋼 板		41,850	48,261	115.3	41,850	50,716	121.2
カ ラ ー 鉄 板		14,900	12,737	85.5	11,100	11,849	106.7
棒 鋼		—	—	—	106,250	30,517	28.7
鋼 管		21,890	19,275	88.1	21,890	32,485	148.4

(C) 主要原料品受払実績表

品 種	期 別 単 位	昭和 44 年 3 月 期 末	第 7 1 期 (44/4 ~ 44/9)			第 7 2 期 (44/10 ~ 45/3)		
			受 入	払 出	在 庫	受 入	払 出	在 庫
銑 鉄	屯	3,630	7,299	7,347	3,582	5,518	6,070	3,030
鋼 屑	屯	7,923	81,813	77,360	12,376	84,356	84,758	11,974
重 油	Kl	220	23,349	22,798	771	30,973	30,669	1,075

吾孺鋼

(D) 主要原材料価格の推移

当期における主要原材料の受入価格は下記の通りである。

(単位：円)

品 種			44. 10	11	12	45. 1	2	3
銑 鉄	屯 当 り		—	21,800	21,800	—	23,400	23,900
鋼 屑	屯 当 り		16,302	16,350	17,474	18,725	22,778	23,473
B 重 油	Kℓ 当 り		6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
C 重 油	Kℓ 当 り		6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150

(E) 半製品受入実績

(単位：屯, 千円)

品 種	期 別	第 71 期 (44/4 ~ 44/9)		第 72 期 (44/10 ~ 45/3)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 片		110,139	2,768,402	191,957	4,918,132
鋼 板 (コイル)		32,462	1,025,021	50,002	1,507,807
そ の 他		1,419	50,685	1,163	45,235
合 計		144,020	3,844,108	243,122	6,471,174

(3) 受注状況と生産計画

鋼管及び棒鋼は受注生産，その他は市況に応じて見込生産を行なっている。

(A) 受注状況

(単位：屯, 千円)

品 種	期 別	第 71 期 (44/4 ~ 44/9)		第 72 期 (44/10 ~ 45/3)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 管		19,275	759,770	32,485	1,088,365
棒 鋼		0	0	16,603	659,538
合 計		19,275	759,770	49,088	1,747,903

(B) 生産計画

(単位：屯)

品 種			期 間	45/4 ~ 45/6	45/7 ~ 45/9	45/4 ~ 45/9 (合 計)
見 込 生 産	鋼	塊		38,300	37,900	76,200
	線	材		59,600	61,900	121,500
	棒	鋼		19,000	17,400	36,400
	鋼	板		24,300	24,200	48,500
	カ	ラ	ー 鉄 板	4,500	4,700	9,200
受 注 生 産	鋼	管		12,500	15,000	27,500
	棒	鋼		33,100	48,600	81,700

(4) 販 売 実 績

(A) 販 売 方 法

当社の製品は問屋、商社及び日本鋼管㈱を通じて国内、国外に販売を行なっている。

なお、線材の一部は委託加工により二次製品として輸出している。

(B) 製品販売数量及び販売金額

(単位：屯，千円)

期 別 品 種	第 7 1 期 (44/4 ~ 44/9)				第 7 2 期 (44/10 ~ 45/3)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
線 材	(4,147) 110,960	(142,201) 3,950,084	(691) 18,493	(23,700) 658,347	(2,799) 120,589	(113,158) 4,752,092	(467) 20,098	(188,60) 792,015
鋼 板	47,821	1,631,568	7,970	271,928	48,978	1,964,753	8,163	327,459
カ ラ ー 鉄 板	11,991	875,971	1,999	145,995	10,283	714,456	1,714	119,076
棒 鋼	—	—	—	—	23,703	976,994	3,951	162,832
鋼 管	22,812	1,215,288	3,802	202,548	35,187	1,554,268	5,865	259,045
そ の 他	15,254	377,401	2,542	62,900	31,193	966,968	5,199	161,161
合 計	(4,147) 208,838	(142,201) 8,050,312	(691) 34,806	(23,700) 1,341,718	(2,799) 269,933	(113,158) 10,929,531	(467) 44,990	(188,60) 1,821,588

(注) ()内は輸出を内数で示す。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

(単位：円／屯)

月 別 品 種	4 4 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	4 5 年 1 月	2 月	3 月
線 材	38,000	38,700	38,900	39,300	39,500	40,600
鋼 板	38,700	39,200	39,100	39,100	41,000	43,500
カ ラ ー 鉄 板	70,100	64,600	62,200	63,300	64,300	66,200
棒 鋼	—	—	—	37,800	37,400	39,800
鋼 管	46,900	46,900	46,900	41,300	41,300	41,300

吾婦鋼

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表の記載は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」
(昭和38年大蔵省令第59号)により作成したものであります。

第71期(自昭和44年4月1日至昭和44年9月30日)及び第72期(自
昭和44年10月1日至昭和45年3月31日)の財務諸表については証券取引法
第193条の2の規定にもとづき、公認会計士^{税理士}西村共同事務所の監査証明を受けて
おります。

監 査 報 告 書

株式会社 吾 孀 製 鋼 所

取締役社長 中 濱 軍 治 殿

作 成 日 昭和45年6月25日

事務所所在地 東京都台東区松が谷1丁目3番6号

事務所名 公認会計士 西村 幸 事務所

公認会計士 西村 幸
(電話 841-7772~3)

公認会計士 奥 野 恒 夫
(電話 951-0007)

私等は、証券取引法第193条の2に基づく財務諸表の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社吾孀製鋼所の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)等の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表流動負債に掲げられている売上割戻引当金120百万円は、昭和42年3月に設定されたものであるが、従来の監査報告書で指摘してきた通り、利益剰余金としての性格を有するものと認められる。従って、当期末処分利益剰余金は当該金額だけ少なく表示されている。

よって私等は、以上の指摘事項はあるが上記の財務諸表が株式会社吾孀製鋼所の昭和45年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私等との間に利害関係はない。

以上

吾嬌鋼

(1) 財務諸表

(A) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部									
科 目	昭和44年9月30日現在				昭和45年3月31日現在				増 減
	金 額			構成比	金 額			構成比	
I 流 動 資 産				%				%	
1. 現金及び預金		2408,536				2,811,438			402,902
2. 受取手形※1		616,040				1,406,463			790,423
3. 関係会社受取手形※1		295,731				646,540			350,809
4. 売 掛 金		426,741				447,125			20,384
5. 関係会社売掛金		447,476				766,188			318,712
6. 製 品		249,303				603,319			354,016
7. 半 製 品		759,873				1,397,348			637,475
8. 原 料 品		276,942				347,863			70,921
9. 貯 蔵 品		221,402				294,305			72,903
10. 鋳型及びロール		51,224				93,812			42,588
11. 前払費用		100,468				111,495			11,027
12. その他の流動資産									
(イ)関係会社短期債権	48,171				24,861				
(ロ)そ の 他	94,113	142,284			52,396	77,257			△ 65,027
流動資産計			5,996,020	35.8			9,003,153	42.6	3,007,133
同上貸倒引当金			73,816	0.4			55,977	0.2	△ 17,839
差引流動資産合計			5,922,204	35.4			8,947,176	42.4	3,024,972
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産※2									
1. 建 物	1,640,732				2,532,538				
減価償却引当金	321,645	1,319,087			362,252	2,170,286			851,199
2. 構 築 物	462,603				678,367				
減価償却引当金	101,075	361,528			111,728	566,639			205,111
3. 機 械 及 び 装 置	4,916,099				10,075,439				
減価償却引当金	2,237,777	2,678,322			2,769,682	7,305,757			4,627,435
4. 車 輦 及 び 運 搬 具	49,382				51,859				
減価償却引当金	20,788	28,594			24,456	27,403			△ 1,191
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	171,990				250,738				
減価償却引当金	85,895	86,095			95,929	154,809			68,714
6. 土 地		795,733				851,546			55,813
7. 建 設 仮 勘 定		2,177,523				40,204			△ 2,137,319
8. 建 設 前 渡 金		2,469,310				30,668			△ 2,438,642
有形固定資産合計		9,916,192		59.2		11,147,312		52.8	1,231,120

(2) 無形固定資産							
1. 借地権	14,470			14,470			—
2. その他の無形固定資産	47,897			62,084			14,187
無形固定資産合計	62,367		0.4	76,554		0.4	14,187
(3) 投資							
1. 投資有価証券※3	377,896			427,408			49,512
2. 関係会社株式	19,400			73,400			54,000
3. 長期貸付金	26,930			36,333			9,403
4. 従業員に対する長期貸付金	94,710			112,111			17,401
5. 事業保険掛金	100,136			102,400			2,264
6. その他の投資	61,663			65,953			4,290
投資合計	680,735		4.1	817,605		3.8	136,870
固定資産計		10,659,294	63.7		12,041,471	57.0	1,382,177
同上貸倒引当金		1,569			668		△ 901
差引固定資産合計		10,657,725	63.7		12,040,803	57.0	1,383,078
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用	85,602			87,434			1,832
2. 新株発行費	5,698			0			△ 5,698
3. 試験研究費	55,746			48,778			△ 6,968
繰延勘定合計		147,046	0.9		136,212	0.6	△ 10,834
資産合計		16,726,975	100.0		21,124,191	100.0	4,397,216

負債及び資本の部								
科 目	昭和44年9月30日現在				昭和45年3月31日現在			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
I 流動負債				%				%
1. 支払手形	803,882				1,005,853			201,971
2. 関係会社支払手形	2,068,846				3,841,120			1,772,274
3. 買掛金	697,786				823,968			126,182
4. 関係会社買掛金	306,337				565,042			258,705
5. 短期借入金 (一部担保付)	1,110,000				1,080,000			△ 30,000
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)	356,965				665,775			308,810
7. 同上(外貨建)	(¥677,000) 243,720			(¥732,000)	263,520			19,800
8. 未払金	372,567				696,673			324,106
9. 未払費用	101,225				100,517			△ 708
10. 法人税等引当金	95,000				133,000			38,000
11. 事業税引当金	33,000				46,000			13,000
12. 前受金	24,758				24,457			△ 301
13. 預り金	7,815				7,246			△ 569
14. 前受収益	16,032				23,503			7,471

吾婦鋼

15. 賞与引当金※4		101,400				169,000		67,600	
16. 修繕引当金※5		14,180				19,217		5,037	
17. 売上割戻引当金※6		120,000				120,000		—	
18. その他の流動負債		0				44		44	
流動負債合計			64,73,513	387			9,584,935	454	3,111,422
Ⅱ 固定負債									
1. 長期借入金 (一部担保付)		6,478,477				7,508,687		1,030,210	
2. 同上(外貨建)	(\$1090,000)	392,400			(\$669,000)	240,840		△151,560	
3. 退職給与引当金※7		223,565				245,653		22,088	
4. その他の固定負債		5,870				9,669		3,799	
固定負債合計			7,100,312	424			8,004,849	379	904,537
Ⅲ 引当金									
1. 価格変動準備金※8		79,000				142,700		63,700	
2. 海外市場用準備金※8		14,500				18,640		4,140	
3. 特別償却準備金※8		39,015				238,615		199,600	
引当金合計			132,515	0.8			399,955	1.9	267,440
負債合計			13,706,340	81.9			17,989,739	85.2	4,283,399
Ⅰ 資本金			1,800,000	10.8			1,800,000	8.5	—
(授 権 株 数)		(48,000千株)				(48,000千株)			
(発行済株式数)		(36,000千株)				(36,000千株)			
Ⅱ 資本剰余金									
(1) 資本準備金		527				527		—	
(2) 再評価積立金		175,324				175,324		—	
資本剰余金合計			175,851	1.0			175,851	0.8	—
Ⅲ 利益剰余金									
(1) 利益準備金		163,500				172,500		9,000	
(2) 任意積立金									
1. 買換資産特定積立金	177,100				177,100				
2. 別途積立金	427,600	604,700			442,600	619,700		15,000	
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		276,584				366,401		89,817	
利益剰余金合計			1,044,784	6.2			1,158,601	5.5	113,817
資本合計			3,020,635	18.2			3,134,452	14.8	113,817
負債資本合計			16,726,975	100.0			21,124,191	100.0	4,397,216

(注)

昭和44年9月30日現在	昭和45年3月31日現在
※1. この外受取手形割引高 1,818,777千円 この外関係会社受取手形割引高 76,429千円 計 1,895,206千円	※1. この外受取手形割引高 2,010,574千円 この外関係会社受取手形割引高 78,507千円 計 2,089,081千円
※2. 有形固定資産のうち吾嬭工場財団(土地99,449千円,建物270,774千円,機械装置863,596千円)及び千住工場財団(土地3,636千円,建物50,313千円,機械装置175,039千円)並びに千葉製造所所属有秋台社宅(土地46,512千円,建物429,387千円)を長期借入金632,929千円の担保に供しており,又,別途根抵当(極度額970百万円)を設定している。	※2. 有形固定資産のうち吾嬭工場財団(土地99,447千円,建物261,625千円,機械装置803,205千円)及び千住工場財団(土地3,636千円,建物48,709千円,機械装置162,757千円)並びに千葉製造所所属有秋台社宅(土地46,512千円,建物421,799千円)を長期借入金1,096,498千円の担保に供しており,又,別途根抵当(極度額970百万円)を設定している。
※4. 賞与引当金(従業員分)の繰入額は法人税法繰入限度額に対して100%を計上している。	※3. 投資有価証券のうち長期信用債券10,000千円,日本不動産債権120,000千円を短期借入金100,000千円の担保に供している。 ※4. 賞与引当金(従業員分)は労働組合との年間協定により,7月支給予定額を繰入れている。
※5. 修繕引当金は加熱炉等について過去の修理実績にもとづき将来の予想額を算定し当期の負担分を計上している。	※5. 前事業年度に同じである。
※6. 鉄鋼市況の反落に備えて設定したものである。	※6. 前事業年度に同じである。
※7. 退職給与引当金の設定方法は法人税法によっており,期末残高は累積限度額(223,565千円)に対して100%である。	※7. 退職給与引当金の設定方法は法人税法によっており,期末残高は累積限度額(245,653千円)に対して100%である。
※8. 価格変動準備金,海外市場開拓準備金及び特別償却準備金(輸出割増償却,新築貸家住宅の割増償却)の当期繰入額は租税特別措置法にもとづくものであり,その限度内の金額を計上している。	※8. 価格変動準備金,海外市場開拓準備金及び特別償却準備金(輸出割増償却,新築貸家住宅の割増償却及び合理化機械の特別償却)の当期繰入額は租税特別措置法にもとづくものであり,その限度内の金額を計上している。

* 吾嬌鋼 *

(回) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日			自 昭和44年10月1日 至 昭和45年3月31日			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
I 売 上 高			%			%	
(1) 総 売 上 高		8,062,444			10,961,206		
(2) 売上値引及び戻り高		△ 12,132	8,050,312 100.0		△ 31,676	10,929,530 100.0	2,879,218
II 売 上 原 価							
(1) 製品期首たな卸高※1		891,353			1,009,176		
(2) 製品当期受入高							
① 当期半製品仕入高	750,685			811,502			
② 関係会社半製品仕入高	3,093,423			5,577,877			
③ 当期製品製造原価	7,005,543	10,849,651		9,718,536	16,107,915		
合 計		11,741,004			17,117,091		
(3) 製品期末たな卸高※1		1,009,176			2,000,667		
(4) 他勘定振替高※2		3,749,515			5,780,870		
計		6,982,313			9,335,554		
原 価 差 額		62,706			7,110		
売 上 原 価 計			7,045,019 87.5			9,342,664 85.5	2297,645
売 上 総 利 益			1,005,293 12.5			1,586,866 14.5	581,573
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販 売 運 賃		181,508			210,587		
(2) 貸倒引当金繰入差額		9,351			0		
(3) 広 告 宣 伝 費		3,709			6,284		
(4) 役 員 報 酬		18,461			20,346		
(5) 給 料 諸 手 当		44,051			43,181		
(6) 賞 与 手 当		5,951			12,638		
(7) 賞与引当金繰入額※3		15,743			27,448		
(8) 退職給与引当金繰入額※3		4,945			3,460		
(9) 福 利 厚 生 費		3,096			3,491		
(10) 減 価 償 却 費		1,644			1,491		
(11) 賃 借 料		6,789			7,223		
(12) 交 通 通 信 費		5,386			6,917		
(13) 交 際 費		14,151			15,249		
(14) 事 務 費		1,766			2,944		
(15) 修 繕 費		1,090			660		
(16) 図 書 費		789			915		
(17) 諸 会 費		6,110			5,867		
(18) 租 税 公 課※4		1,989			1,528		
(19) そ の 他		16,208	342,737 4.3		17,367	387,596 3.5	44,859
営 業 利 益			662,556 8.2			1,199,270 11.0	536,714

IV 営業外収益							
(1) 受取利息	82,742			101,193			
(2) 受取配当金	7,214			7,184			
(3) たな卸益	1,956			12,175			
(4) 雑益	11,351	103,263	1.3	6,938	127,490	1.2	24,227
当期総利益		765,819	9.5				
V 営業外費用							
(1) 支払利息及び割引料	361,895			452,098			
(2) 寄付金	2,075			425			
(3) たな卸損	1,241			2,078			
(4) 繰延勘定償却	9,798			13,596			
(5) 事業税引当金繰入額	33,000			46,000			
(6) 雑損	18,859	426,868	5.3	573	514,770	4.7	87,902
当期純利益		338,951	4.2		811,990	7.5	473,039

(注)

第71期 (44.4.1~44.9.30)	第72期 (44.10.1~45.3.31)												
※1. 製品期首たな卸高及び期末たな卸高は貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。 製品、半製品、原料品及び貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は下記の通りである。 たな卸方法 継続記録方法による帳簿たな卸 (実地たな卸併用) 評価基準 製品、半製品、及び原料品 …月次総平均法による原価法 貯蔵品…総平均法による原価法	※1. 前事業年度に同じである。												
※2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>購入半製品生産向払出</td><td>3,674,628千円</td></tr> <tr> <td>その他貯蔵品振替等</td><td>74,887千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,749,515千円</td></tr> </table>	購入半製品生産向払出	3,674,628千円	その他貯蔵品振替等	74,887千円	計	3,749,515千円	※2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>購入半製品生産向払出</td><td>5,391,524千円</td></tr> <tr> <td>その他貯蔵品振替等</td><td>389,346千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,780,870千円</td></tr> </table>	購入半製品生産向払出	5,391,524千円	その他貯蔵品振替等	389,346千円	計	5,780,870千円
購入半製品生産向払出	3,674,628千円												
その他貯蔵品振替等	74,887千円												
計	3,749,515千円												
購入半製品生産向払出	5,391,524千円												
その他貯蔵品振替等	389,346千円												
計	5,780,870千円												
※3. 貸借対照表注記参照	※3. 貸借対照表注記参照												
※4. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>78千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,911千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,989千円</td></tr> </table>	固定資産税	78千円	その他	1,911千円	計	1,989千円	※4. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>78千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,450千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,528千円</td></tr> </table>	固定資産税	78千円	その他	1,450千円	計	1,528千円
固定資産税	78千円												
その他	1,911千円												
計	1,989千円												
固定資産税	78千円												
その他	1,450千円												
計	1,528千円												

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	自 昭 和 4 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 4 4 年 9 月 3 0 日			自 昭 和 4 4 年 1 0 月 1 日 至 昭 和 4 5 年 3 月 3 1 日			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 材 料 費		%			%		
1. 材料品期首たな卸高	175,049			276,942			
2. 材料品当期受入高	8,847,310			12,494,743			
合 計	9,022,359			12,771,685			
3. 材料品期末たな卸高	276,942			347,863			
当期材料費		80.2	8,745,417		81.6	12,423,822	3,678,405
II 労 務 費							
1. 賃 金	321,961			340,030			
2. 給 料	725,63			78,203			
3. 退職給与引当金繰入額	15,355			25,064			
4. 賞与引当金繰入額	85,784			149,329			
5. 法定福利費	27,547			32,146			
当期労務費		4.8	523,210		4.1	624,772	101,562
III 経 費							
1. 燃 料 費	123,018			161,767			
2. 工場消耗品費	510,193			620,301			
3. 減価償却費	197,012			380,896			
4. 鋳型ロール費	65,853			86,224			
5. 保 険 料	2,653			3,399			
6. 修 繕 費	174,340			245,834			
7. 修繕引当金繰入額	12,043			13,200			
8. 電力水道料	144,420			208,307			
9. 租 税 公 課※1	35,119			26,355			
10. 交通通信費	8,804			11,238			
11. 運 賃 費	46,654			45,524			
12. 請負作業費	247,044			326,933			
13. 外注加工費※2	27,953			19,677			
14. 雑 費	34,169			37,820			
当期経費		15.0	1,629,275		14.3	2,187,475	558,200
当期総製造費用		100.0	10,897,902		100.0	15,236,069	4,338,167
他部門用役費	△ 15,535			△ 57,420			△ 41,885
次工程振替材料費	△ 372,660			△ 520,925			△ 1,482,592
作業屑発生高	△ 150,164			△ 250,861			△ 100,697
当期製品製造原価			7,005,543			9,718,536	2,712,993

(注)

第 7 1 期 (44. 4. 1 ~ 44. 9. 30)	第 7 2 期 (44. 10. 1 ~ 45. 3. 31)
※ 1. 租税公課の内訳 固 定 資 産 税 25,236 千円 そ の 他 9,883 千円 計 35,119 千円	※ 1. 租税公課の内訳 固 定 資 産 税 26,126 千円 そ の 他 229 千円 計 26,355 千円
※ 2. 外注加工費 カラー鉄板及び線材二次製品の委託加工費である。	※ 2. 前事業年度に同じである。
※ 3. 原価計算の方法 工程別総合原価計算方法を採用している。 従って一つの工程における生産品は次工程の材料費となり、順次循環して最終製品の原価が算出される。原価差額は税法の調整法に従って処理している。	※ 3. 前事業年度に同じである。

(C) 剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日		自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		247,673		276,584
II 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	9,000		9,000	
2 配当金	90,000		90,000	
3 役員賞与金	6,000		7,000	
4 別途積立金	15,000	120,000	15,000	121,000
繰越利益剰余金		127,673		155,584
III 繰越利益剰余金増加高				
1 納税引当金残戻入高	0		2,622	
2 貸倒引当金繰入差額	0	0	18,741	21,363
IV 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産売却損※1	4,005		2,901	
2 投資有価証券売却損※2	37,332		0	
3 条鋼試験圧延費※3	11,438		202,782	
4 不動産取得税※4	0		16,413	
5 価格変動準備金繰入差額	14,000		63,700	
6 海外市場開拓準備金繰入差額	5,450		4,140	
7 特別償却準備金繰入差額	22,815	95,040	199,600	489,536
繰越利益剰余金期末残高		32,633		△ 312,589
V 当期純利益		338,951		811,990
当期未処分利益剰余金		371,584		499,401
VI 法人税等引当額		95,000		133,000
VII 法人税等控除後当期未処分利益剰余金		276,584		366,401
うち未処分利益剰余高当期増加高		(148,911)		210,817)

吾婦鋼

(注)

自 昭和44年 4 月 1 日 至 昭和44年 9 月 3 0 日	自 昭和44年 1 0 月 1 日 至 昭和45年 3 月 3 1 日
※ 1. 千葉製造所電気供給施設利用権の一部廃却損 1,476千円及び電話回線工事負担金廃却損 2,529千円である。 ※ 2. ㈱土佐電気製鋼所株式90,000株を売却した ものである。 ※ 3. 千葉製造所糸鋼設備の試験圧延費である。	※ 1. メッキラインレベラー廃却損2,190千円及 びスケールブレーカー等の廃却損711千円 である。 ※ 3. 前事業年度に同じである。 ※ 4. 千葉製造所の糸鋼工場建物に対するもの 14,670千円, スパイラル鋼管工場建物増築 分に対するもの1,742千円である。

(D) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	昭和44年 1 1 月 2 9 日		昭和45年 5 月 3 0 日	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益剰余金		276,584		366,401
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	9,000		9,000	
2. 配 当 金	90,000		90,000	
3. 役 員 賞 与 金	7,000		9,000	
4. 別 途 積 立 金	15,000	121,000	70,000	178,000
III 次期繰越利益剰余金		155,584		188,401

(第1号)投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	東芝製鋼(株)	円 50	株 50,000	千円 2,600	千円 2,600	取得価額の算定は移動平均法による。 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。以下同じ。
	丸紅飯田(株)	50	25,000	7,815	1,925	
	東亜石油(株)	50	60,000	3,000	3,000	
	日本鑄造(株)	50	400,000	19,500	19,500	
	東洋棉花(株)	50	150,000	7,500	7,500	
	(株)小針商店	50	10,000	500	500	
	(株)高橋愛次商店	50	50,000	2,500	2,500	
	東京シャリング(株)	50	167,000	10,029	10,029	
	日本窯業(株)	50	100,000	4,163	4,163	
	(株)協和銀行	50	1,160,000	57,170	57,170	
	(株)大和銀行	50	272,666	13,863	13,863	
	(株)三菱銀行	50	320,000	15,500	15,500	
	安田信託銀行(株)	50	400,000	20,590	20,590	
	日本信託銀行(株)	50	360,000	18,000	18,000	
	(株)第一銀行	50	36,000	1,650	1,650	
	(株)三和銀行	50	66,000	3,206	3,206	
	(株)高知放送	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	(株)鉄鋼会館	10,000	705	7,050	7,050	
	(株)鬼怒川温泉ゴルフ倶楽部	10,000	62	620	620	
	京葉臨海鉄道(株)	500	10,000	5,000	5,000	
	東京スポーツマンクラブ(株)	500	600	700	700	
	羽田ヒューム管(株)	100	100,000	10,570	10,570	
	(株)箱根カントリー倶楽部	100,000	1	450	450	
	(株)五葉製作所	500	16,000	8,000	8,000	
	毛塚運輸(株)	50	140,000	7,000	7,000	
	三瓶金属工業(株)	500	18,500	6,650	6,650	
	銅管鋁業(株)	50	68,058	3,403	3,403	
	鷹之台ゴルフ(株)	500,000	1	500	500	
	相場製鋼(株)	500	10,000	5,000	5,000	
	芙蓉海運(株)	50	100,000	7,500	7,500	
	計		4,093,313	251,389	245,499	
公地 社債 方及 び債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	電信電話債券	千円 7,660		千円 3,738	千円 3,738	
	千葉県公債証券	31,264		31,264	31,264	
	日本不動産債券	122,500		122,490	122,490	
	日本長期信用債券	15,000		15,000	15,000	
	日本割引興業債券	10,000		9,417	9,417	
	計	186,424		181,909	181,909	
合計				433,298	427,408	

(注) 1. 電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は割引電信電話債券が含まれているためである。

2. 丸紅飯田(株)の株式が取得価額と貸借対照表計上額と異なるのは第65期で評価減したためである。

* 吾嬌鋼 *

(第2号)有形固定資産明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却金	差引期末高
建 物	1,640,731	892,950	1,143	2,532,538	362,252	2,170,286
構 築 物	462,603	220,820	5,056	678,367	111,728	566,639
機 械 及 び 装 置	4,916,100	5,189,694	30,355	10,075,439	2,769,682	7,305,757
車 輦 及 び 運 搬 具	49,382	2,553	76	51,859	24,456	27,403
工 具 器 具 及 び 備 品	171,990	89,792	11,044	250,738	95,929	154,809
土 地	795,733	55,815	2	851,546	-	851,546
建 設 仮 勘 定	2,177,523	21,932	2,159,251	40,204	-	40,204
建 設 前 渡 金	2,469,310	4,600	244,324	30,668	-	30,668
計	12,683,372	6,478,156	4,650,169	14,511,359	3,364,047	11,147,312

(注) 期中増加の主なるもの

- (1) 建 物
 - 千葉製造所 条鋼工場関係建家 886,489千円
 - 〃 製管工場関係建家 3,619
- (2) 構 築 物
 - 千葉製造所 護 岸 153,531千円
 - 〃 条鋼工場配管 28,826
 - 〃 条鋼工場道路舗装 20,665
 - 〃 条鋼工場30吨高架水槽 4,864
- (3) 機械及び装置
 - 千葉製造所 条鋼工場関係機械及び装置 5,145,793千円
 - 〃 製管工場関係機械及び装置 29,148
 - 〃 上水道浄化装置 4,400
- (4) 車輦及び運搬具
 - 千葉製造所 条鋼工場関係車輦及び運搬具 2,498千円
- (5) 工具器具備品
 - 千葉製造所 条鋼工場関係工具器具備品 58,409千円
 - 〃 製管工場関係工具器具備品 21,430
 - 〃 社名ネオン 4,990
 - 〃 厨房器具 1,606
- (6) 土 地
 - 千葉製造所 三角地帯土地 55,815千円
- (7) 建設仮勘定
 - 千葉製造所 岸壁延長工事 8,404千円
 - 〃 三角地帯舗装工事 7,300
 - 本 社 推津单身寮関係 3,481
 - 千住工場 二板後面新テーブル 1,733
- (8) 建設前渡金
 - 本 社 姉崎单身寮 4,600千円

(第3号) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	日 本 鋼 管 (株)	円 50	株 133,333	千円 5,800	千円 5,800	株 1,000,000	千円 54,000	株 1,133,333	千円 59,800	千円 59,800	当期減少無
	日 鋼 特 線 (株)	500	16,000	8,000	8,000	0	0	16,000	8,000	8,000	〃
	徳 屋 商 事 (株)	50	22,000	1,100	1,100	0	0	22,000	1,100	1,100	〃
	(株) 大 井 製 線 所	50	90,000	4,500	4,500	0	0	90,000	4,500	4,500	〃
計			261,333	19,400	19,400	1,000,000	54,000	1,261,333	73,400	73,400	

- (注) 1. 取得価額の算定は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
2. 日本鋼管(株)は当社発行済株式数36,000千株のうち41.38%を所有、当社監査役白石琢二は日本鋼管(株)監査役である。
3. 当社は日鋼特線(株)の全株式を所有しており、当社取締役土岐大、細井秀夫は同社の取締役であり、また、当社常務取締役炭電茂は同社の監査役である。
4. 徳屋商事(株)は資本金2百万円(40千株)で当社はその55%を所有し、当社常務取締役炭電茂は同社の取締役である。
5. (株)大井製線所は資本金15百万円(300千株)で当社はその30%を所有している。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(第6号) 関係会社短期貸付金明細表

該当事項なし

(第7号) 社債明細表

該当事項なし

吾婦鋼

(第8号) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日	摘 要
(株)協和銀行大手町支店	(56,000) 1,137,500	330,000	5000	(137,000) 1,462,500	設備資金	51/11迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証)
(株)富士銀行室町支店	(55,000) 370,000	140,000	5,000	(108,000) 505,000	設備資金	49/ 5迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証)
(株)大和銀行銀座支店	(20,000) 390,000	30,000	0	(58,500) 420,000	設備資金	50/ 1迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証)
	(150,000) 30,000			(150,000) 225,000	運転資金	46/ 8迄に 分割返済	(工場財団担保)
(株)三菱銀行大手町支店	(16,000) 170,000	70,000	5,000	(28,000) 235,000	設備資金	49/ 5迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証)
安田信託銀行(株)	(9,000) 840,000	180,000	0	(27,000) 1,020,000	設備資金	54/ 4迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証)
	(20,000) 35,000			(20,000) 25,000	運転資金	46/ 5迄に 分割返済	(工場財団担保)
日本信託銀行(株)	(40,000) 170,000	30,000	0	(140,000) 200,000	設備資金	51/ 1迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証)
	(0) 0			(0) 50,000	運転資金	48/ 1迄に 分割返済	(工場財団担保)
第一生命保険相互会社	(0) 660,000	100,000	0	(6,000) 760,000	設備資金	54/ 2迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証)
	(26,400) 169,400			(30,200) 206,200	運転資金	51/ 4迄に 分割返済	(工場財団担保)
(株)日本不動産銀行	(29,000) 1,181,000	180,000	17,000	(42,000) 1,344,000	設備資金	54/ 3迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証) (工場財団担保)
(株)日本長期信用銀行	(40,000) 560,000	230,000	20,000	(37,500) 770,000	設備資金	54/ 6迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証) (工場財団担保)
(株)日本興業銀行	(0) 370,000	50,000	0	(28,000) 420,000	設備資金	55/ 3迄に 分割返済	(日本鋼管(株)保証)
日本開発銀行	(4,800) 306,000	0	2,400	(4,800) 282,000	設備資金	50/10迄に 分割返済	(工場財団担保)
(株)千葉相互銀行東京支店	(12,000) 200,000	0	0	(36,000) 200,000	運転資金	49/ 7迄に 分割返済	(銀行保証)
コンチネンタル・イリノイ・ ナショナル・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー・オブ シカゴ・東京	(79,920) 240,120	0	39,960	(79,920) 200,160	設備資金	47/ 8迄に 分割返済	(銀行保証)
	(19,800) 180,000			(39,600) 160,200	運転資金	49/ 3迄に 分割返済	(銀行保証)
ミッドランド・アンド・イン ターナショナル・バンク	(144,000) 216,000	0	72,000	(144,000) 144,000	設備資金	46/ 2迄に 分割返済	(銀行保証)
年金福祉事業団	(7,462) 216,329	0	3,731	(7,462) 212,598	住宅 建設資金	74/ 9迄に 分割返済	(不動産担保)
全国共済農業 協同組合連合会	(36,000) 200,000	0	12,000	(48,000) 188,000	運転資金	49/ 2迄に 分割返済	(銀行保証)
千葉県共済農業 協同組合連合会	(6,000) 100,000	0	0	(18,000) 100,000	運転資金	49/ 9迄に 分割返済	(銀行保証)
東京都	(303) 5,613	0	149	(313) 5,464	住宅 建設資金	33/ 9より 25年以内	(不動産担保)
合 計	(600,685) 7,471,562	1,440,000	232,740	(929,295) 8,678,822			

(注) 期首及び期末残高の上欄括弧内の金額は内数で貸借対照表の翌日より起算して1カ年以内に返済の予定のものであるため貸借対照表には流動負債に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(第10号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	普通株	株 36,000,000	円 50	円 1,800,000,000	東京証券取引所	
	無 額 面 株 式	—	—	—	—	—	
資 本 の 額			1,800,000,000 円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	16,000,000 円		昭和 26 年 10 月 20 日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株 320,000 株を発行した。				
	28,800,000 円		昭和 31 年 5 月 25 日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し 1 対 1 の割合をもって新株式を割当て、1,920,000 株（内 3 割無償）を発行した。なお他に日本鋼管株に対し全額有償にて 216,000 株を発行した。				
計 44,800,000 円							

- (注) 1. 当社は無額面株式は発行していない。
2. 既発行株式36,000,000株のうち関係会社（日本鋼管株）の所有株式は14,895千株である。

(第11号) 資本剰余金明細表

当期増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略する。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少高	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	163,500	9,000	0	172,500	前期決算の利益処分による増加
買換資産特定積立金	177,100	0	0	177,100	
別 途 積 立 金	427,600	15,000	0	442,600	前期決算の利益処分による増加
計	768,200	24,000	0	792,200	

吾嬌鋼

(第13号) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類		取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	253,253	4,060	362,252	2,170,286	14.3	0	0
	構築物	678,367	10,653	111,728	566,639	16.5	0	0
	機械及び装置	10,075,439	536,297	2,769,682	7,305,757	27.5	0	0
	車両及び運搬具	51,859	3,740	24,456	27,403	47.2	0	0
	工具器具及び備品	250,738	16,901	95,929	154,809	38.3	0	0
	小計	13,588,941	608,199	3,364,047	10,224,894	24.8	0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権	52,756	1,703	16,255	36,501	30.8	0	0
	工業用水道施設利用権	23,995	554	1,321	22,674	5.5	0	0
	電話専用権	171	3	30	141	17.5	0	0
	小計	76,922	2,260	17,606	59,316	22.9	0	0
繰延勘定	前払費用	142,642	12,431	55,208	87,434	38.7	0	0
	新株発行費	11,397	5,698	11,397	0	100.0	0	0
	試験研究費	69,422	6,968	20,644	48,778	29.7	0	0
	小計	223,461	25,097	87,249	136,212	39.0	0	0
合計		13,889,324	635,556	3,468,902	10,420,422	25.0	0	0

(注) 1 当社は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

事業所 資産の種類		本社、吾嬌工場 及び千住工場	千葉製造所		
			スパイラル工場	カラー鉄板工場	条鋼工場
有形固定資産	建築物	定率法	定額法	定額法	定額法
	構築物	"	"	"	"
	機械及び装置	"	"	定率法	定率法
	車両及び運搬具	"	"	定額法	定額法
	工具器具及び備品	"	"	"	"
無形固定資産		定額法	定額法		
繰延勘定		均等償却	均等償却		

(注) 2 当期償却総計635,556千円の配賦区分は次の通りである。

販売費及び一般管理費	1,491千円
製造経費	382,289
営業外費用繰延勘定償却	13,596
繰越利益剰余金計算書試験圧延費	200,244
原価差額	37,936
製造経費配賦額382,289千円のうち、ロール費に774千円、修繕費に412千円、雑費に7千円算入している。	

吾孺鋼

(第14号) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	95,000	133,000	92,378	2,622	133,000	その他の欄は戻入額
事業税引当金	33,000	46,000	33,000		46,000	
賞与引当金	101,400	169,000	101,400		169,000	
修繕引当金	14,180	16,200	11,163		19,217	
売上割戻引当金	120,000				120,000	
退職給与引当金	223,565	34,355	12,267		245,653	取崩額は前期末要支給額であります。
貸倒引当金	75,385	56,645		75,385	56,645	税法上の洗替による戻入額75,385
価格変動準備金	79,000	142,700		79,000	142,700	税法規定による戻入額79,000
海外市場開拓準備金	14,500	6,500		2,360	18,640	税法上の洗替による戻入額2,360
特別償却準備金	39,015	201,731		2,131	238,615	税法規定による戻入額2,131
計	795,045	806,131	250,208	161,498	1,189,470	

- (注) 1. 賞与引当金及び退職給与引当金は当期予定繰入額を期中に製造原価及び一般管理費等に算入し、期末に税法限度額と、期中予定繰入額との差額を原価差額及び一般管理費の加減額として処理している。
2. 修繕引当金のうち条鋼工場加熱炉引当金10月～12月負担額3,000千円は試験圧延費に計上されている。

吾婦鋼

(2) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和45年3月31日現在)

(A) 資産の内容

イ. 流動資産

1. 現金及び預金

(単位:千円)

摘 要	金 額
現 金	1 6 8
当 座 預 金	1 0 4, 0 3 8
定 期 預 金	1, 4 5 5, 8 5 1
通 知 預 金	1, 2 4 6, 0 0 0
普 通 預 金	5, 2 6 7
別 段 預 金	1 1 4
合 計	2, 8 1 1, 4 3 8

2. 受取手形

a. 受取手形の期日別内訳

(単位:千円)

区 分	45年4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	合 計
手 持 手 形	323,347	611,059	326,165	145,892		1,406,463
割 引 手 形	691,591	632,185	686,798			2,010,574

b. 残高内訳(手持手形)

(単位:千円)

業 種 別	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	丸 紅 飯 田 (株) 外	8 7 9, 0 5 7
鉄 鋼 業	東 京 シ ャ リ ン グ (株) 外	4 6 7, 4 7 5
線 材 二 次 製 品 製 造 業	(株) 五 葉 製 作 所 外	5 9, 9 3 1
合 計		1, 4 0 6, 4 6 3

3. 関係関社受取手形

a. 関係会社受取手形の期日別内訳

(単位:千円)

区 分	45年4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	合 計
手 持 手 形	323,314	67,319	183,107	69,339	3,461	646,540
割 引 手 形	15,000	35,000	28,507			78,507

b. 残高内訳(手持手形)

(単位:千円)

業 種 別	摘 要	金 額
鉄 鋼 業	日 本 鋼 管 (株)	4 5 1, 9 9 9
線 材 二 次 製 品 製 造 業	(株) 大 井 製 線 所	1 7 1, 0 0 0
〃	日 鋼 特 線 (株)	2 3, 0 9 1
鉄 鋼 問 屋	徳 屋 商 事 (株)	4 5 0
合 計		6 4 6, 5 4 0

* 吾嬭鋼 *

4. 売 掛 金

a. 発生及び回収高

(単位：千円)

期 間	繰 越 高	発 生 高	回 収 高	残 高	回 収 率
44/10 ~ 45/3	426,742	8,027,397	8,007,013	447,126	95%

b. 残 高 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	丸 紅 飯 田 (株) 外	387,047
鉄 鋼 業	東 京 シ ャ リ ン グ (株) 外	38,628
線 材 二 次 製 品 製 造 業	(株) 五 葉 製 作 所 外	7,251
そ の 他	東 ト タ ン (株) 外	14,200
合 計		447,126

c. 滞 留 状 況

$$\frac{\text{平均残高}}{\text{1ヶ月平均売上高}} \times 30 \text{ 日} = \frac{\frac{426,742 \text{ 千円} + 447,126 \text{ 千円}}{2}}{\frac{8,027,397 \text{ 千円}}{6}} \times 30 \text{ 日} = 10 \text{ 日}$$

5. 関係会社売掛金

a. 発生及び回収高

(単位：千円)

会 社 名	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日 本 鋼 管 (株)	351,474	2,740,680	2,427,040	665,114	78%
徳 屋 商 事 (株)	69,860	390,397	388,685	71,572	84
(株) 大 井 製 線 所	24,431	374,430	370,926	27,935	93
日 鋼 特 線 (株)	1,709	26,297	26,440	1,566	94
合 計	447,474	3,531,804	3,213,091	766,187	81%

b. 滞 留 状 況

$$\frac{\text{平均残高}}{\text{1ヶ月平均売上高}} \times 30 \text{ 日} = \frac{\frac{447,474 \text{ 千円} + 766,187 \text{ 千円}}{2}}{\frac{3,531,804 \text{ 千円}}{6}} \times 30 \text{ 日} = 31 \text{ 日}$$

吾婦鋼

6. たな卸資産

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	線 材	1 3 2, 6 5 2
	鋼 板	2 6, 8 1 0
	カ ラ ー 鉄 板	1 5 6, 4 4 5
	棒 鋼	2 8 0, 6 4 2
	そ の 他	6, 7 7 0
	計	6 0 3, 3 1 9
半 製 品	鋼 塊 及 び 鋼 片	8 5 7, 3 6 4
	冷 延 鋼 板	6 3, 0 1 0
	熱 延 鋼 板	1 3 9, 8 5 6
	原 管	5 5, 2 5 0
	仕 掛 品	2 8 1, 8 6 8
	計	1, 3 9 7, 3 4 8
原 材 料	銑 鉄	6 7, 0 7 5
	鋼 屑	2 7 3, 4 6 8
	製 鋼 用 補 助 材 料	7, 3 2 0
	計	3 4 7, 8 6 3
貯 蔵 品	重 油	6, 7 7 7
	煉 瓦	3 2, 0 7 0
	鑄 型 及 び ロ ー ル	2 5, 1 5 6
	副 資 材	1 6, 8 1 7
	そ の 他	2 1 3, 4 8 5
	計	2 9 4, 3 0 5
鑄 型 及 び ロ ー ル (使 用 中 の も の)		9 3, 8 1 2
合 計		2, 7 3 6, 6 4 7

7. 前払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 支 払 利 息	7 8, 9 9 6	借入金利息
未 経 過 割 引 料	2 3, 3 2 0	約手割引料
未 経 過 保 険 料	2, 2 9 2	火災保険料外
寺 田 寮 家 賃 外	6, 8 8 7	
計	1 1 1, 4 9 5	

8. その他の流動資産

(単位: 千円)

内 訳	金 額	明 細		
		内 訳	金 額	摘 要
関係会社 短期債権	24,861	未収入金 短期貸付金	21,861 3,000	ノロ, スケール売却代他 日本鋼管(株) 大井製鉄所 日鋼特線(株) 徳屋商事(株)
そ の 他	52,396	短期貸付金 未収入金 そ の 他	4,630 44,031 3,735	従業員貸付金他 受取手形利息他 遠距離出張旅費他
	77,257			

ロ. 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位: 千円)

内 訳	金 額	摘 要
本 社	5,046	工業用水関係費用
	1,014	竹之越, 茶ノ木分譲地費
	3,481	推津单身寮関係
小 計	9,541	
千 住 工 場	1,733	2板後面新テーブル
千葉製造所	2,056	条鋼工場ピッチゲージ他工具類
	14,970	千葉製造所三角地帯舗装
	3,500	" モルタルライニング養生場舗装
	8,404	" 岸壁延長
小 計	28,930	
合 計	40,204	

2. 建設前途金

(単位: 千円)

内 訳	相 手 先	金 額	摘 要
岸壁30tクレーン設置工事関係	朝 日 産 業 (株)	7,000	本 社
姉ヶ崎单身寮新築工事関係	丸 石 工 業 (株)	4,600	"
竹之越分譲地関係	三 沢 重 雄 他	19,068	"
合 計		30,668	

吾婦鋼

3. 再評価積立金の推移

(単位：千円)

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	1 6 7, 1 6 5	1 2, 8 7 5	5 0, 4 2 1	2 2 0, 4 6 1
再 評 価 税 納 付 額				9, 6 3 8
資 本 組 入 額				4 4, 8 0 0
再 評 価 資 産 売 却 額				6 9 9
差 引 現 在 高				1 7 5, 3 2 4

4. 長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	貸付の目的	貸付年月	返済期日	返 済 方 法	利 率	担保
太 平 工 業 (株)	1 5, 0 0 0	運転資金	45年2月	47年6月	昭和47年6月迄に分割返済	年8分	有
大 知 建 設 (株)	9, 6 0 0	"	44年4月	47年3月	昭和47年3月迄に分割返済	年9分	"
城 東 運 保 (株)	4, 0 0 0	"	44年6月	47年6月	昭和47年6月迄に分割返済	"	"
滝 本 運 輸 (株)	2, 0 0 0	"	44年8月	47年4月	昭和47年4月迄に分割返済	"	"
信 和 工 業 (株)	6 0 0	"	44年6月	45年10月	昭和45年10月迄に分割返済	"	"
吾婦製鋼生活協同組合	8 2 0	"	35年4月	45年4月	昭和45年4月迄に分割返済	無利息	無
(株)鉄鋼会館	4, 3 1 3	建設資金	44年6月	57年3月	昭和57年3月迄に分割返済	年1分	"
計	3 6, 3 3 3						

5. 従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
住 宅 建 設 資 金 貸 付	8 9, 0 8 1	利率年4分5厘
給料算定期間変更による貸付	2 3, 0 3 0	
計	1 1 2, 1 1 1	

6. 事業保険掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
第一生命保険相互会社	1 0 0, 7 2 9	事業保険払込済保険料
朝日生命保険相互会社	1, 6 7 1	"
計	1 0 2, 4 0 0	

7. その他の投資

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
敷 金	5 0, 6 4 6	近三ビル借室保証金他
入 会 金	1 1, 2 2 2	姉ヶ崎カントリークラブ他
そ の 他	4, 0 8 5	五井姉ヶ崎地区 工業用水道事業にかかる縁故債他
計	6 5, 9 5 3	

ハ.繰延勘定

1. 前払費用

(単位:千円)

内 訳	金 額	摘 要
五井南部地区工場用地 整地費他負担金	65,885	千葉製造所
三角地帯土地造成負担金	13,372	"
公害防止事業団負担金	4,789	"
経団連特別分担金	3,240	本 社
護岸積上工事負担金	148	千住工場
計	87,434	

(B) 負債の内容

イ. 流動負債

1. 支払手形

a. 支払手形の期日別内訳

(単位:千円)

区 分	45年4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	合 計
支 払 手 形	244,840	301,839	353,259	105,915	1,005,853

b. 支払手形の残高内訳

(単位:千円)

内 訳	相 手 先	金 額
鑄 型 , ロ ー ル 他	大 倉 商 事 (株)	38,341
運 搬 料 他	毛 塚 運 輸 (株)	184,488
煉 瓦	品 川 白 煉 瓦 (株)	13,077
重 油 他	千 歳 商 会 (株)	40,292
重 油	東 亜 石 油 販 売 (株)	29,694
重 油	日 本 石 油 (株)	19,015
鑄 型 , ロ ー ル	日 本 鑄 造 (株)	19,822
煉 瓦	日 本 窯 業 (株)	15,830
塗 料	日 之 丸 塗 料 (株)	47,319
鋼 板 , コ イ ル 他	丸 紅 飯 田 (株)	281,239
鋼 板 , コ イ ル 他	三 菱 商 事 (株)	66,260
石 灰	吉 沢 石 灰 工 業 (株)	26,159
そ の 他	42 社	224,317
合 計		1,005,853

2. 関係会社支払手形

a. 支払手形の期日別内訳

(単位:千円)

区 分	45年4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	合 計
支 払 手 形	735,311	1,181,871	1,135,907	788,031	3,841,120

b. 支払手形の残高内訳

(単位:千円)

内 訳	摘 要	金 額
関 係 関 社 支 払 手 形	日 本 鋼 管 (株)	3,841,120

* 吾婦鋼 *

3. 買 掛 金

(単位: 千円)

摘 要	相 手 先	金 額
鋼 片 ・ 鋼 屑	岡 谷 鋼 機 (株) 他	1 3 9, 3 9 2
その他原料品, 煉瓦, 鋳型ロール	吉 沢 石 灰 工 業 (株) 他	9 4, 1 3 0
運 賃 , 請 負 作 業	毛 塚 運 輸 (株) 他	2 5 3, 8 7 9
重 油	日 本 石 油 (株) 他	6 9, 9 2 0
そ の 他		2 6 6, 6 4 7
合 計		8 2 3, 9 6 8

4. 関係会社買掛金

(単位: 千円)

摘 要	相 手 先	金 額
ブ ル ー ム 他	日 本 鋼 管 (株)	5 6 4, 4 4 3
材 料 品	(株) 大 井 製 線 所	5 9 9
合 計		5 6 5, 0 4 2

5. 短 期 借 入 金

(単位: 千円)

借 入 先	資 金 使 途	返 済 期 限	金 額	摘 要
(株) 協 和 銀 行 大 手 町 支 店	運 転 資 金	45/5 ~ 6	(1 3 7, 0 0 0)	工場財団担保
(株) 富 士 銀 行 室 町 支 店	"	45/4 ~ 6	4 3 0, 0 0 0	
(株) 大 和 銀 行 銀 座 支 店	"	45/6	(1 0 8, 0 0 0)	
(株) 三 菱 銀 行 大 手 町 支 店	"	45/5	2 5 0, 0 0 0	
安 田 信 託 銀 行 (株)	—	—	(7 3, 5 0 0)	
日 本 信 託 銀 行 (株)	運 転 資 金	45/4 ~ 6	1 2 0, 0 0 0	
(株) 三 井 銀 行 東 京 支 店	"	45/5	(2 8, 0 0 0)	
(株) 千 葉 相 互 銀 行 東 京 支 店			9 0, 0 0 0	
(株) 常 陽 銀 行 堀 留 支 店			(4 7, 0 0 0)	
(株) 日 本 不 動 産 銀 行			1 0 0, 0 0 0	
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行			(1 4, 0 0 0)	
(株) 日 本 興 業 銀 行			3 0, 0 0 0	
コンチネンタル・イリノイ・ナショナル・バンク アンド・トラスト・カンパニー・オブ・シカゴ・東京			(0)	
ミッドランド・アンド・インターナショナル・バンク			2 0, 0 0 0	
日 本 開 発 銀 行			(3 6, 0 0 0)	
年 金 福 祉 事 業 団			0	
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会			(0)	
千 葉 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会			4 0, 0 0 0	
東 京 都			(4 2, 0 0 0)	
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社			0	
合 計			(3 7, 5 0 0)	
			0	
			(2 8, 0 0 0)	
			0	
			(1 1 9, 5 2 0)	
			0	
			(1 4 4, 0 0 0)	
			0	
			(4 8, 0 0)	
			0	
			(7, 4 6 2)	
			0	
			(4 8, 0 0 0)	
			0	
			(1 8, 0 0 0)	
			0	
			(3 1 3)	
			0	
			(3 6, 2 0 0)	
			0	
			(9 2 9, 2 9 5)	
			1, 0 8 0, 0 0 0	

注 () 内の金額は外数で1年以内に返済すべき長期借入金である。

吾婦鋼

6. 未 払 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 払 配 当 金	1,652	
姉ヶ崎工業用地費	2,604	千葉県開発局
販 売 奨 励 金	12,143	㈱五葉製作所他
公害防止事業団負担金	242	千葉県開発局
印旛沼工業用水 $\frac{2}{3}$ 負担金	1,176	"
三角地帯関係負担金	10,375	"
日本鋼管(株)技術指導料	5,415	
そ の 他	502	
スパイラル関係設備関係費	13,574	
条 鋼 建 設 関 係	648,990	三菱商事
計	696,673	

7. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 給 与	85,996	昭和45年3月分
未 払 経 費	6,827	社会保険料
そ の 他	7,694	新設備借入金未払利息他
計	100,517	

8. 前 受 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
輸 出 鋼 材 代 前 受 金	24,100	岡谷鋼機(株)他
剪断屑売却代前受金	357	京葉理材(株)他
計	24,457	

9. 預 り 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	2,375	役員及び従業員
住 民 税	1,963	"
社 会 保 険 料	893	"
そ の 他	2,015	"
計	7,246	

* 吾婦鋼 *

10. 前 受 収 益

(単位 : 千 円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 受 取 利 息 他	2 3, 5 0 3	受取手形に対する利息

11. その他の固定負債

(単位 : 千 円)

内 訳	金 額	摘 要
印 旛 沼 工 業 用 水 $\frac{2}{3}$ 負 担 金	5, 3 2 1	千葉県開発局
公 害 防 止 事 業 団 負 担 金	4, 3 4 8	"
計	9, 6 6 9	

(C) 雑益, 雑損の主なる内容

(a) 雑 益

土 地 賃 貸 料	1, 3 0 6 千円
早 期 支 払 割 引 料	8 9 9
インパクトローン返済為替レート差額	6 5 0
関 税 還 付 金	4 2 1
モーター火災による事故保険金	4 1 9
事業保険満期保険金	4 1 9
生命保険団体事務費	3 8 6
カラー鉄板運送途中事故による損害金	3 1 2
冷延コイルクレームに伴う値引額	2 7 9
物 品 売 却 益	2 0 3
そ の 他	1, 6 4 4
計	6, 9 3 8

(b) 雑 損

スパイラル鋼管運送誤認による横持費用	4 4 5 千円
そ の 他	1 2 8
計	5 7 3

(3) そ の 他

(A) 金 繰 状 況

イ. 最近の金繰実績

(単位：千円)

摘 要		44年10月	11 月	12 月	45年1月	2 月	3 月	合 計
前 月 繰 越 高		2408536	2430727	2701725	2566744	2640332	2670801	
収 入 の 部	売 上 収 入	357365	457088	434210	423358	384128	646959	2703108
	受 取 手 形 割 引	653425	648395	735637	681122	682156	762803	4163538
	受 取 手 形 期 日 入 金	409960	416005	530833	530696	643558	630696	3161748
	借 入 金 (運 転)	30000	30000	35000	50000	90000	60000	295000
	借 入 金 (設 備)	290000	230000	240000	130000	230000	320000	1440000
	そ の 他	52087	31835	37391	30151	71998	41724	265186
	計	1792837	1813323	2013071	1845327	2101840	2462182	12028580
支 出 の 部	原 料 費	211017	185433	259537	242529	334319	333431	1566266
	材 料 費	52397	48748	58435	50943	56717	39762	307002
	人 件 費	87137	93450	229004	99809	86646	94931	690977
	経 費	56570	57290	81081	57910	77706	60593	391150
	借入金返済 (運 転)	23100	63000	57900	48000	149900	68505	410405
	〃 (設 備)	2500	0	2500	9700	81660	50975	147335
	支 払 利 息 割 引 料	65221	51299	100264	65838	59691	125163	467476
	支 払 手 形 決 済	830244	649034	664942	846988	953702	1240467	5185377
	設 備	366639	258957	423313	222594	147446	199617	1618566
	そ の 他	75821	135114	271076	127428	123584	108101	841124
	計	1770646	1542325	2148052	1771739	2071371	2321545	11625678
月 末 残 高		2430727	2701725	2566744	2640332	2670801	2811438	

* 吾嬌鋼 *

ロ。今後の金繰予定

(単位 : 千円)

摘 要		45年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		2,811,438	3,048,777	3,072,062	2,819,256	2,949,615	2,919,433	
収 入 の 部	売 上 収 入	545,000	490,000	405,000	393,000	385,000	385,000	2,603,000
	受 取 手 形 割 引	747,000	706,000	828,000	792,000	939,000	898,000	4,910,000
	受取手形期日入金	646,661	945,762	731,713	982,255	972,678	1,066,285	5,345,354
	借入金(運転,決算)	30,000	0	200,000	120,000	200,000	200,000	750,000
	借入金(設 備)	120,000	55,000	70,000	100,000	100,000	80,000	525,000
	そ の 他	37,000	59,000	30,000	30,000	30,000	30,000	216,000
	計	2,125,661	2,255,762	2,264,713	2,417,255	2,626,678	2,659,285	14,349,354
支 出 の 部	原 料 費	117,000	107,000	111,000	219,000	209,000	212,000	975,000
	材 料 費	39,000	35,000	45,000	50,000	50,000	50,000	269,000
	人 件 費	90,000	111,000	110,000	270,000	110,000	110,000	801,000
	経 費	84,000	102,000	69,000	71,000	73,000	75,000	474,000
	借入金返済(運転,決算)	10,900	23,000	10,900	55,000	76,900	90,800	267,500
	” (設備)	37,700	30,000	12,500	43,700	150,960	20,200	295,060
	支払利息割引料	75,000	60,000	107,500	82,000	129,000	112,000	565,500
	支払手形決済	1,074,722	1,524,477	1,395,619	1,075,196	1,575,000	1,578,000	8,233,014
	設 備	238,000	112,000	282,000	287,000	163,000	172,000	1,254,000
	そ の 他	122,000	128,000	374,000	134,000	120,000	120,000	998,000
	計	1,888,322	2,232,477	2,517,519	2,286,896	2,656,860	2,550,000	14,132,074
月 末 残 高		3,048,777	3,072,062	2,819,256	2,949,615	2,919,433	3,028,718	